



# 政党を より強くするための 女性のエンパワーメント

女性の政治参加促進のための  
ガイドブック

# 日本語仮訳版の作成に当たって

本書は、平成 24 年 3 月、国連開発計画（UNDP）が発行した『政党をより強くするための女性のエンパワーメント：女性の政治参加促進のためのガイドブック』について、著作権者である国連開発計画の許可のもとに、内閣府の責任において原文（英語版）を仮訳したものである。

女性の政治分野への参画については、国連においても各国の取組の促進を図っており、本書は、その一環として発行されたものである。

本書の内容の詳細に関しては、下記 URL より原文に当たられたい。

【参考：原典】 Empowering Women for Stronger Political Parties (February 2012, UNDP)

<http://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/womens-empowerment/empower-women-political-parties/>

平成 25 年 3 月

内閣府男女共同参画局

〔 東京都千代田区永田町 1 - 6 - 1 〕  
〔 (代表) 03 - 5253 - 2111 〕



国連開発計画 (UNDP)  
全米民主国際研究所 (NDI)

## 政党を より強くするための 女性のエンパワーメント

女性の政治参加促進のための  
ガイドブック



政党を  
より強くするための  
女性のエンパワーメント

女性の政治参加促進のための  
ガイドブック

## 主な執筆者

Julie Ballington

## 寄稿及びケーススタ ディの執筆者

Randi Davis

Mireya Reith

Lincoln Mitchell

Carole Njoki

Alyson Kozma

Elizabeth Powley

## 原稿の整理編集

Manuela Popovici

## デザイン

Suazion, Inc.

## 表紙画像

UNCDF AdamRogers

## 制作

Graphics Service  
Bureau, Inc.

## 謝辞

国連開発計画（UNDP）及び全米民主国際研究所（NDI）は、本書の出版に貢献したすべての人に感謝したい。

本書は、Winnie Byanyima、Randi Davis 及び Kristin Haffert によって構想され、彼らによる貴重な情報や助言の提供により、この出版が実現した。

本書に掲載された独自のケーススタディや概要の立案・調査は、Mireya Reith、Elizabeth Powley、Carole Njoki、及び Marilyn Achiron からの助言を得て、Lincoln Mitchell が行った。Julie Ballington と Manuela Popovici の指導により、刊行が実を結ぶに至った。

フィードバックとコメントが、Suki Beavers、Shari Bryan、Drude Dahlerup、Randi Davis、Kevin Deveaux、Aleida Ferreyra、Simon Alexis Finley、Geraldine Fraser-Moleketi、Kristin Haffert、Oren Ipp、Linda Maguire、Susan Markham、Mireya Reith、Carmina Sanchis Ruescas、Kristen Sample、Louise Sperl、及び Ken Wollack から得られた。

すべてのケーススタディの実施に当たって、時間と知識を提供してくれた数多くの面接調査対象者並びにフィールド調査の円滑化に手を貸してくれた NDI のローカルスタッフ及び地域スタッフにも感謝しなければならない。ケーススタディの最終調整を補佐してくれた UNDP と NDI の国別事務所のスタッフの努力にも御礼を申し上げる。

2012年2月

ISBN: 978-0-9848059-5-2

© 国連開発計画及び全米民主国際研究所。無断複写・複製・転載を禁ず。本出版物又はその一部は、事前に国連開発計画から許可を得ない限り、何らかのシステムを利用しての複製若しくは保存、何らかの形式による、又は電子的であれ機械的であれ、何らかの媒体による伝達、写真複写その他を行ってはならない。

本文書に記載されている意見、分析及び提言は、必ずしも国連開発計画若しくはその執行理事会又は加盟国の意見を反映してはいない。無断複写・複製・転載を禁ず。

# 目次

序文 国連開発計画 (UNDP)	II	<b>パート B : ケーススタディ</b>	<b>49</b>
序文 全米民主国際研究所 (NDI)	III	ケーススタディー覧	51
略語表	IV	<b>アルメニア共和国 :</b>	
概要	1	クォータ制実施を要求するための連携の構築	52
序論	7	<b>オーストラリア連邦 :</b>	
		政治における女性の進出を促進するための 党内クォータ制と資金調達ネットワーク	55
<b>パート A : 好事例の概要</b>	<b>13</b>	<b>ブルキナファソ :</b>	
I. 党内組織	15	自主的な政党クォータ制と法制化された政党クォータ制	59
男女共同参画のための組織基盤の構築	15	<b>カンボジア王国 :</b>	
重要な論点	15	政党内での、及び公選職へと、 女性の進出を促進するための女性会組織	63
採用された戦略	17	<b>カナダ :</b>	
II. 選挙前の期間	21	資金調達ネットワークと候補者指名規則を利用した 女性候補者の支援	67
(1) 候補者の募集と指名	21	<b>クロアチア共和国 :</b>	
重要な論点	21	候補者クォータ制と能力増進研修に対する女性会の支援	73
採用された戦略	25	<b>エルサルバドル共和国 :</b>	
(2) 政党と選挙運動の資金調達	28	解放後の政治において女性の参加を促進するための戦略	77
重要な論点	28	<b>インド (コラム) :</b>	
採用された戦略	29	クォータ制、議席枠及び政党	81
III. 選挙期間	33	<b>インドネシア共和国 (コラム) :</b>	
選挙運動と選挙の準備	33	候補者の募集と政党クォータ制	83
重要な論点	33	<b>メキシコ合衆国 :</b>	
採用された戦略	34	クォータ制と研修のための国家資金を通じた、 女性代表の支援	85
IV. 選挙後の期間	39	<b>モロッコ王国 :</b>	
ジェンダーに対応力のある統治	39	党の候補者クォータ制を促進するための 党派横断的現状改革主義	90
重要な論点	39	<b>ペルー共和国 (コラム) :</b>	
採用された戦略	40	女性フォーラムによるクォータ制の提唱	94
結論	45	<b>ルワンダ共和国 :</b>	
章末注	47	憲法を用いた、紛争後に女性が獲得したものの制度化	95
		<b>セルビア共和国 (コラム) :</b>	
		政治的変革のための女性会の結集	99
		<b>南アフリカ共和国 :</b>	
		女性の結集と政治課題の転換	101
		<b>南部アフリカ (コラム) :</b>	
		移行期間の梃子としての活用と党による男女共同参画の 実践の制度化に関して地域が学んだ教訓	105
		<b>スペイン :</b>	
		女性にとっての政治環境を変えるための 男性との連携した努力	107
		<b>東ティモール民主共和国 (コラム) :</b>	
		女性候補者の募集を進めるためのインセンティブの創設	111
		<b>英国 :</b>	
		勝てる議席への女性候補者の指名	112
		<b>アメリカ合衆国 :</b>	
		資金調達ネットワークと党大会のジェンダー衡平方針	115

# 序文

## 国連開発計画 (UNDP)

男女共同参画と女性のエンパワーメントは人権であるにとどまらず、包摂的で公正で持続可能な開発を達成する上で不可欠でもある。女性の政治参加はこういった目標の達成にとって中心的課題であり、政党はこうした参加を促進し、育む上で最も重要な組織の1つである。世界の議会の議席に占める女性の割合が20%に満たないことで、女性への政治的なエンパワーメントを支援するために政党がもっと多くのことをなす必要がある—とともに、こうした努力に対して支援を受けるべきである—ことは明らかである。

世界的に見ると、政党の党員の40～50%が女性であるにもかかわらず、党内で指導的な地位に就いている女性は10%程度に過ぎない。政党における方針決定機構への女性の平等な参加を確保することは、政党の中での一究極的には社会全体の中での一男女共同参画の促進に不可欠である。

国連開発計画 (UNDP) と全米民主国際研究所 (NDI) は18ヵ月間にわたって、女性への政治的エンパワーメントを促進するための政党活動に関する20件のケーススタディを編纂した。これらのケーススタディ及びその他の例に依拠し、UNDP と NDI は女性の政治生活を振興するために政党が取り得る具体的な措置を明らかにした。本書『政党をより強くするための女性のエンパワーメント：女性の政治参加促進のためのガイドブック』は、この研究の成果であり、政党改革のために簡潔で焦点を絞った選択肢を提供する。

本ガイドブックは、選挙前と選挙後も含めた選挙のサイクルの様々な段階において、女性の参加をサポートするために政党が取り得る様々な取組を明らかにし、分類する初めての本である。

本ガイドブックは、政党の党員で特に指導的役割を果たしている人々並びに市民団体及び男女共同参画の活動家に向けたものである。また、世界的な政党の基盤組織や連盟がそれらの憲章や活動に男女共同参画を規範として取り入れることを後押しすることも目的としている。

最後に、本ガイドブックは、女性の政治参加に関して政党のプログラム作成を支援する国際機関や開発機関にとっても貴重な助言を供する。

政治から行政、民間部門、市民団体に至るすべてのガバナンス組織において女性が真の発言力をもった時に、女性は公の対話に男性と平等に参加し、自身と家族、コミュニティ、そして国の未来を左右する決定に影響力を及ぼすことができるようになるのである。



国連開発計画 (UNDP)  
総裁 Helen Clark

# 序文

## 全米民主国際研究所 (NDI)

政党は、女性が公選職と政治的指導者の地位に就くための主な、かつ最も直接的な媒体であるため、政党の構造、政策、慣行及び価値観は、自国の政治に女性がどの程度参加するかということに深刻な影響を及ぼす。

女性の政治参加を真剣に考えている政党は、選挙における立場を強め、新たな投票者集団を獲得し、有権者との関係を強化することにより利益を得る。加えて、新しい側面やアイデアを提示できる政党は、投票率が低下しつつある時代において、活気のあるエネルギーあるイメージを掲げる。成果の中には劇的なものもあれば、不明確なものも、徐々に達成されるものもあるが、政党にとってすべての成果を勘案すれば、どのような場合においても得るものが多い。

政党が利益を得るのは、女性が選挙プロセスと統治プロセスに参加するだけでなく、これらのプロセスに影響力を及ぼす時である。政治に関わる女性の数を増やすという表面的な努力だけで、何ら真の質的な影響力や意思決定権限を与えなければ、新たな又は直接的に得られる利益を生み出しそうにはない。こうした努力の典型的な例には、党則上何の権限も影響力もない女性会、候補者名簿におけるいわゆる「女性枠」に据える者の選定；選ばれるやいなや女性当選者を重視しないこと；女性候補を勝ち目のない選挙区に据えること；土壇場になって候補者名簿の有望な位置から女性を外すこと；などがある。

世界の潮流としては、男女の等価性と平等に基づく民主的統治へと向かっている。女性のように、伝統的に過少代表であるグループに手をさしのべることは、現在、政党と、政党活動の土俵となる立法機関が民主的に機能するための最低限の基準と見なされている。

本書『政党をより強くするための女性のエンパワーメント：女性の政治参加促進のためのガイドブック』は、政党と、女性の政治への関与を高めるために政党と協力する人々が、選挙のサイクル全般を通じて、また政党での様々な役割にまたがって用いる戦略を見つけ出せるようなやり方で構成されている。女性の参加は、候補者になるだけでなく、政党の黨員、指導者、そして当選者になることによっても促進することができる。

男性と女性が民主主義的プロセスに積極的に参加できる、より開かれた政治環境を創り出すために、全米民主国際研究所は25年以上にわたり、80カ国以上の720を上回る政党や組織と協力してきた。我々は、本ガイドブックがこの努力に寄与することを期待している。



全米民主国際研究所 (NDI)  
所長 Ken Wollack

略語表

ANC	African National Congress (アフリカ民族会議)、南アフリカ共和国	NOW	National Organization for Women (全米女性機構)、米国
ANCWL	African National Congress Women's League (アフリカ民族会議女性同盟)、南アフリカ共和国	NWPC	National Women's Political Caucus (全米女性政治連盟)、米国
ALP	Australian Labor Party (オーストラリア連邦労働党)	OAS	Organization of American States (米州機構)
ASPARLEXSAL	Association of Salvadoran Women Parliamentarians and Ex-Parliamentarians, El Salvador (エルサルバドル共和国現職・元女性議員協会)、エルサルバドル共和国	ODIHR	OSCE's Office for Democratic Institutions and Human Rights (OSCE (欧州安全保障協力機構) の民主制度・人権事務所)
BJP	Bhatariya Janata Party, India (インド人民党)、インド	OSCE	Organization for Security and Co-operation in Europe (欧州安全保障協力機構)
BPfA	Beijing Platform for Action (北京行動綱領)	PAC	Citizens' Action Party (市民行動党)、コスタリカ共和国
CDP	Congress for Democracy and Progress (民主主義進歩会議)、ブルキナファソ	PAN	National Action Party (国民行動党)、メキシコ合衆国
CDU	Christian Democratic Union (キリスト教民主同盟)、ドイツ連邦共和国	PDIP	Democratic Party of Struggle (闘争民主党)、インドネシア共和国
CEDAW	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (女子差別撤廃条約))	PPC	Christian People's Party (キリスト教人民党)、ペルー共和国
COFIPE	Federal Code on Electoral Institutions and Procedures (選挙の制度及び手続きに関する連邦法)、メキシコ合衆国	PPS	Party of Progress and Socialism (進歩社会主義党)、モロッコ王国
CPP	Cambodian People's Party (カンボジア人民党)	PR	Party of the Republic (共和党)、ブラジル連邦共和国
CSO	Civil Society Organization (市民団体)	PRD	Party of the Democratic Revolution (民主革命党)、メキシコ合衆国
CSV	The Christian Social People's Party (キリスト教社会党)、ルクセンブルク大公国	PRI	Institutional Revolutionary Party (制度的革命党)、メキシコ合衆国
DAW	United Nations Division for the Advancement of Women (国連婦人の地位向上部)	PSOE	Socialist Workers' Party (社会労働者党)、スペイン
EMB	Electoral Management Body (選挙管理団体)	PUSC	Christian-Social Unity Party (キリスト教社会統一党)、コスタリカ共和国
EMILY's List	Early Money is Like Yeast (初期資金はイースト菌がパンを膨らませるように選挙運動資金を膨らませる (エミリーズ・リスト))	RPF	Rwandan Patriotic Front (ルワンダ愛国戦線)
ERA	Equal Rights Amendment (平等憲法修正条項)、米国	SADC	Southern African Development Community (南部アフリカ開発共同体)
EU	European Union (欧州連合)	SDP	Social Democratic Party (社会民主党)、クロアチア共和国
FMLN	Farabundo Martí Front for National Liberation (ファラブンド・マルティ民族解放戦線)、エルサルバドル共和国	SDWF	Social Democratic Women's Forum (社会民主主義女性フォーラム)、クロアチア共和国
FRELIMO	Liberation Front of Mozambique (モザンビーク解放戦線)	SIW	Socialist International Women (社会主義女性インターナショナル)
IPU	Inter-Parliamentary Union (列国議会同盟)	SRP	Sam Rainsy Party (サム・ランシー党)、カンボジア王国
IDEA	International Institute for Democracy and Electoral Assistance (民主主義・選挙支援国際研究所)	UNDP	United Nations Development Programme (国連開発計画)
IRI	International Republican Institute (共和党国際研究所)	UNTAET	United Nations Transitional Administration in East Timor (国連東ティモール暫定行政機構)
MP	Member of Parliament (国会議員)	USFP	Socialist Union of Popular Forces (人民勢力社会主義同盟)、モロッコ王国
NDI	National Democratic Institute for International Affairs (全米民主主義国際研究所)	WLCB	Women's Leadership Coordination Board (女性指導者調整委員会)、アルメニア共和国
NDP	New Democratic Party (新民主党)、カナダ	WLF	Women's Leadership Forum (女性リーダーシップ・フォーラム)、アルメニア共和国
NFDW	National Federation of Democratic Women (全米民主主義女性連合)、米国	WNC	Women's National Coalition (女性全国同盟)、南アフリカ共和国
NLWN	National Labor Women's Network (全国女性労働者ネットワーク)、オーストラリア連邦		



## 概要



UNDP PAKISTAN

女性が政治活動に参加する権利は、いくつかの国際条約によって保障されている。だが、抽象的な権利を現実へと変えるためには、現場での困難な作業が必要である。政党が女性の政治参加への鍵であるのは、選挙に向けて候補者を募集し、選定して、国の政策のアジェンダを決定するのが政党だからである。しかし政党内では、女性は草の根レベルや支援的役割において過剰代表となり、権力のある地位においては過少代表となる傾向にある。既成の影響力あるネットワークに参入できず、資源が極めて限られ、ロールモデルやメンターもほとんどおらず、時には家庭やコミュニティのサポートさえ限られているため、女性の政党への参加が男性を大幅に下回ってきたのは無理からぬことである。

女性が政党にどのように参加しているか—そして、政党が女性の関与をどのように奨励し、育み、男女共同参画の問題をどのように組み込んでいるか—が、女性の政治的エンパワーメントの主な決定要因である。これらは、広く社会で男女共同参画

の問題が取り上げられることを確保する上での鍵でもある。政治的プロセスへの女性の関与を促進するための戦略を効果的なものにしようとするなら、選挙サイクルの具体的な段階—選挙前、選挙期間中、選挙後—にまたがって政党が取り得る措置、並びに政党そのものの組織及び資金調達とその戦略とをリンクさせるべきである。

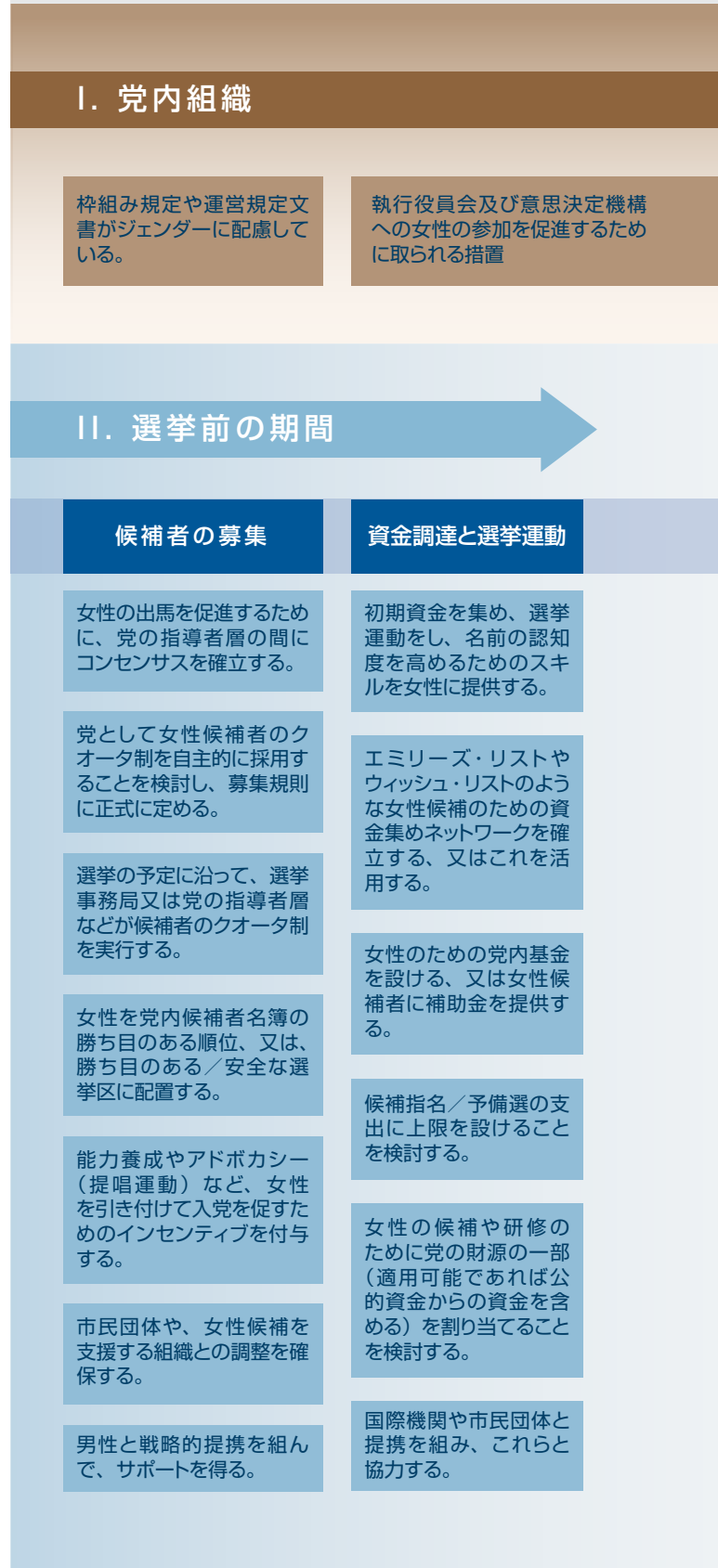
女性の政党参加を高める上で最も効果的な戦略は、政治制度改革と、政党という構造の内外における女性政党活動家、女性候補及び女性当選者を対象とした支援とを結び付けるものである。こうした戦略には、政治領域全般にわたる様々な関係者や政党の協力が必要である。

本書のパートA「好事例の概要 ガイド」では、女性の活躍を促進するために政党が行い得ることに焦点を絞った介入を明らかにする。その構成は、選挙サイクルに応じた観点（図表1参照）から、4段階に分かれている。



上記の各段階の中で政党が取り得る具体的な措置を以下に要約する。

図表 1：政党への女性の参加を促進するためのエントリーポイント（きっかけや取っ掛けりとなるポイント）の概要



設けられた女性会又は女性部が、党内で戦略的に位置づけられている。

党の代表者会議における女性の参加の目標が設定される。

男女共同参画の視点が、政策策定において主流として組み込まれる。



### III. 選挙期間

### IV. 選挙後の期間

#### 選挙運動期間

#### 選挙の投票日

#### 女性の当選

女性の選挙運動の能力を高め、初立候補者とペアを組む、又はメンターをつけることを検討する。

必ず女性が党の代理人として研修を受け、投票所に詰めるようにする。

男女共同参画の評価を実施し、党内の男女共同参画行動計画を策定する。

選挙運動とメディアへの対応において、女性が必ず目立つようにする。

監視に必ずジェンダーの視点が含まれるようにし、女性の安全を確保する。

能力増進を行い、当選した女性の立法スキルを強化する。

党のマニフェストで、男女共同参画に関する政策を明確に表現し、それを有権者に宣伝する。

女性に選挙監視員としての研修を受けさせ、監視員に含める。

組織に対し、特に議会において、ジェンダーに配慮した政治改革を推進する。

有権者登録と投票に女性を動員する。ジェンダーに配慮した有権者向け情報を男女双方に提供する。



UNDP PAKISTAN

選挙運動中の女性候補者の安全を確保し、暴力が起きる可能性がある場合には、党の支持者に防御ラインに並んでもらう。

党の政策決定への女性の参加を促進し、党の政策におけるジェンダーの主流化を確保する。

超党派的な議員団の設立を奨励し、その機能を支援する。

市民団体や、女性候補者を支援する組織との調整を確保する。

男女共同参画について党員の意識を高め、男性と協力する。

政党の**内部組織**は、様々なニーズ、利益や社会的要求が社会でどのように代表されるかに影響を及ぼす。政党の公式文書と声明は、男女共同参画の枠組みを提供する上で重要である。党のビジョンを提供するだけでなく、そのビジョンを実現するためのルールをも確立させるのである。党内組織の戦略には、次のようなものがある。

■ 党の枠組み規定の中で男女共同参画を取り上げること。これには、党の設立文書において男女共同参画に関する声明を採択することなどが含まれ得る。

■ 執行役員への女性の参加を確保するため、内部でのクォータ制を含め、様々な手段を採択すること。

■ 党大会における参加目標を設定すること。これには、大会において女性代議員のために別個のフォーラムを開催することが含まれ得る。

■ 党内に女性会や女性部を設け、必要であれば、役割や責任を定め、適切な資金を提供して、それを党の構成に正式に組み入れるべきである。

■ 男女共同参画が党の政策のすべてに主流として組み込まれることを確保する。

**選挙前の段階**においては、おそらく候補者の募集と指名が女性の政治参加を確保する上で最も重要なプロセスである。政治職の候補者につ

いては、適格であることから立候補を志願するようになることへ、最終的には党によって指名を受けるようになることへと進んで行くにつれて、男女のギャップは大きく広がる。女性が代表となることを保証する規定を、党が組み込むことが重要である。この公約が成文化されず非公式な場合には、女性が権力の中核グループに入り込むための戦略の立案がより困難になり、公約が実現されない場合に、党に説明責任を果たさせることが難しくなる。党内組織が弱体で募集のルールが明確でない場合、意思決定は、通常は男性である少数のエリートによって行われる傾向がある。

近年は、選挙におけるクォータ制が、より多くの女性を政治に参加させるための一般的な政策手段になっている。クォータ制は、女性のような有権者のある集団のメンバーが、(党内) 代議員、候補者又は当選者のいずれかであれ、議会で定められた最低水準が含まれていることを保証する方法である。約 50 ヶ国が候補者クォータ制に関する法律を採択しており、これにより、政治職の候補者の一定割合が女性であることが確保されている。別の 30 ヶ国の数百の政党は女性について政党自身のクォータ制を自主的に採択している。だが、候補者クォータ制が成功するのは、女性が党の名簿で勝ち目のある順位に配置される場合及びクォータ制にそれが守られないときの罰則が含まれる場合のみである。

候補者募集プロセスにおいて男女の不平等に対処するために政党が取り得る措置には、以下のようなものがある。

政治に参加する女性を増やすという目標は、政治に参加する男性を減らすことではなく、すべての人にとってより公正な社会をつくることである

■候補者クォータ制に対する党の支援を活性化し、それらクォータ制を党の規定に組み込む。

■党の指名委員会において、候補者募集のガイドラインを定めること。

■勝てる選挙区に女性候補者を必ず配置し、それを実行する。

■クォータ制の実施を監督するために市民団体と協力する。

■この種の政策に対する党内の支持を築く上で男性が重要な役割を果たすことから、男性との戦略的同盟を培う。

■女性候補者の層を厚くし、これら候補者層を研修する。

■多面的な関係を奨励し、国や地域を越えて経験を共有する。

政治に携わる女性は、政治への参入に対する主な抑止要因の1つとして財源不足を挙げることが多い。女性は選挙運動を行うのに必要な資金を集めることが困難であるだけでなく、政党からほとんど又はまったく財務上の援助を受けないことが多い。女性が公選職に就くための選挙運動に着手するのに必要な財源である「初期資金」を集めることは、特に難しい。女性が政治的キャンペーンに必要な資金を集める手助けとして、政党と市民団体が取り得る措置には、以下のようなものがある。例えば、公的財源がなく、候補者が選挙で戦うために私的な資金を集めなければならない時に、特に重要となる資金調達のネットワークを確立すること；女性候補者を支えることに対象を絞った基金を党内に

設けること；女性候補者に補助金を提供すること；指名と選挙運動の支出を制限すること；女性の政治的なエンパワーメントに政党が取り組むことを奨励するために公的資金が規制されている場合には特に、政党に公的資金を提供すること；女性候補者の研修専用の資金を配分すること；女性候補者と女性の課題をサポートするために政党の資金がどのように使われているかを検証することなどである。

**選挙期間**は、候補者は有権者に対する**選挙運動**や**交流活動**の効果的な手法を知っておく必要がある。政党は、女性が政治に参加する権利と、男女共同参画を進める上で社会すべてにとっての重要性について、有権者を教育することに力を貸すことができる。この期間中に党が取り得る措置には、以下のようなものがある。

■資金集め、メッセージの立案、メディアとの交渉や有権者との交流活動などのスキルに関する研修を女性候補者に提供する。

■選挙運動での指導的地位（例えば、選挙戦の管理、票集め、有権者との連絡、接触活動など）に女性を研修し、昇進させる。

■メディア露出を増やすことによって、選挙戦で女性が必ず目立つようにする。

■女性が優先される党内の地位を明らかにし、周知する。このことによって、さらにその党を支持する女性票を集められる可能性がある。

■投票所が女性専用として配置されている場合には特に、党の代理人として投票所に詰める女性を募集することを含めて、選挙の監視を行う。

■社会の平等な成員としての女性票と女性の投票権の重要性を強調する具体的なメッセージを含めて、情報を有権者に提供する。

選挙が終わった後であっても、政党は女性の政治参加を奨励する上で中心的な役割を担い続ける。選挙後に、男女共同参画と統治における女性のエンパワーメントを促進するために政党が取り得る措置には、以下のようなものがある。

■直接的であれ間接的であれ女性の機会を奪う可能性のある慣行や規定を明らかにし、最終的には廃止することを目的に、党内における男女共同参画のレベルの評価を実施する。

■家庭をもつ議員への便宜を図るために、議会の会期と日程を変えるなど、ジェンダーに配慮した政治慣行の改革を推進する。

■政党の政策におけるジェンダーの主流化と女性のエンパワーメントを確保する。その中には、ジェンダーに基づく暴力への対策、あるいは育児休暇やリプロダクティブ・ライツの問題を進めるなどのジェンダーに関連する政策の改善を支持すること、さらには、裁判、保健、国籍、労働、土地の権利、社会保障や相続へのアクセスなどの領域において男女共同参画を推進するといった政策が含まれる。

■女性の様々な関心事を結びつけるのに役立ち、政策の立案や政府に対する監督においてジェンダーを主流化するのに役立ち得る、超党派の女性のネットワークと女性の議員連盟を支援する。

■政治機関に選出された女性が、議会の会派(会派の会長など)や議会の委員会(委

員長又は会派の筆頭など)の中で指導的役割を与えられることを確保する。

■市民団体と戦略的提携を組む。

ここで示された措置は網羅的なものではない。処方箋ではなく、好事例に基づくガイドブックとして提供されているものである。女性の政治参加を奨励し、ジェンダー衡平をもっと幅広く推進するためにいかなる措置を取る時にも、男性を巻き込むことが不可欠である。男性は、永続的な変革のために欠かせないパートナーである。政治に参加する女性を増やすという目標は、政治に参加する男性を減らすことにはなく、すべての人にとってより公正な社会をつくることにある。

本書のパートBは、20件のケーススタディで構成されており、パートAで概説した好事例はそこから抽出された。これらケーススタディは一般に、各国の特定の政党、市民団体又はその他の利害関係者に焦点を当て、女性の政治参加を促進することを目的とする具体的な措置について検討している。ケーススタディは、政党の特定の戦略が選ばれた理由の背景とその実施方法を提示し、その改革が及ぼした影響を記述しようとしている。各ケーススタディは、学んだ教訓又は好事例を提供して、政党と政党の支援者が改革戦略を策定し、推進するのを支援しようとしている。

パートAを通じて用いられた例の多くは、現在パートBに記載されているケーススタディから引用されている。パートAだけを分離して記載した簡約版の『女性の政治参加を推進するための好事例ガイド (A Good Practices Guide to Promote Women's Political Participation)』という表題の刊行物が一足先に2011年10月に制作され、現在は5ヵ国語で手に入る。

## 序論

UNCDF/ADAM ROGERS



### 女性の政治的エンパワメント： 民主主義の責務

民主的な統治を前進させるためには、包摂的で対応力をもつ政治プロセスの環境を創り出して維持し、女性のエンパワメントを促進することが必要である。女性の視点を取り入れることと女性の政治参加は、民主主義の発展の前提条件であり、優れた統治に貢献する。

政党は、女性の政治参加に影響を及ぼす最も重要な組織である。政党はほとんどの国において候補者の募集と選定を担当しており、どの問題を政策アジェンダに入れるかを決定する。女性がどのようにして政党に参加するか—又は、政党がどのようにして女性の関与を奨励し、育むか—が、女性の政治的エンパワメントの展望の主な決定因子である。政党が女性の政治的エンパワメントに対して影響力をもっているという特質から、市民団体（CSOs）、国際機関や開発支援者は政党の役割に

対する重視を強めてきた。

世界的に見ると、女性は依然として、政治や立法面での優先課題を決定する統治構造の中心から外されている。世界の議会において議席に占める女性の割合は、2005年の16%から増えているものの19%である。<sup>1</sup> 女性閣僚の割合はさらに低く、平均で16%である。<sup>2</sup> 国や政府のトップにいる女性の割合はなお低く、近年は低下しており、2011年には5%に満たなかった。<sup>3</sup>

この数字の低さは、国際社会が差別をなくし、女性の活躍を促進しようと30年間にわたってロビー活動と努力を行ってきたにもかかわらず続いている。国連は2000年に女性のエンパワーメントをミレニアム開発目標の1つに含めることによって、開発において女性が中心的な役割を果たすことを認めたが、世界のどの地域も、方針決定を行う地位に女性が30%いるという目標を達成する軌道には乗っていない。この分野で目立った例外や好事例は認められるものの、女性が競技者として全面的かつ平等に参加するには、いくつかの障害が残っている。

男女の役割についての固定観念と偏見は、程度は様々ながら世界のあらゆる国に広く認められ、社会、経済、そして政治の世界にも反映されている。女性は多くの国々で男性と直接に競争することや人目に立つこと、人と交わることを思い留まらされ、その代わりに、意思決定から遠ざけられ、私的な領域における育児や家族

の世話、家事など、補助的役割へと向かわせられている。このように多様で重層的な男女の役割分化や偏見があることを考えれば、政党による公式の支援は決して女性の政治参加に影響を及ぼす唯一の要素ではないものの、政治と政党生活への女性の参加を阻む障害を克服するためには必要である。

調査の結果、女性議員の数が重要であることが分かっている。少なくとも、議会の中に女性議員の数が多いほど、議会が女性の問題を取り上げ、議院での男女の力学を変える傾向は強い。<sup>4</sup> 女性議員の割合は、政治における討議の性質に大きな影響を及ぼす。議会やその他の意思決定機構における女性の存在感が希薄な水準であることを考えると、政党は積極的に、ガバナンスにおいて男女共同参画に取り組むことを確保する必要がある。

政党は、政治討論における論点決定に影響力がある。つまり、政策を立案し、政治の優先課題を設定するため、女性の関心事を取り上げるための戦略的な立場にあるということである。実際に、政治や選挙のプロセスにおいて、ジェンダー関連の課題を取り上げることに關しての政党の実績は成否さまざまである。今まさい行われているやり方が、十分に集成され記録されているわけではない。本ガイドブックは、この不足分に言及することが狙いである。

女性議員の割合は、政治における討議の性質に大きな影響を及ぼす。



## 目的

パート A—好事例の概要—では、政党における女性の存在と影響力の強化を促進するためのエントリーポイント（きっかけや取っ掛かりとなるポイント）と取り得る具体的な措置について言及する。当パートでは、いくつかの一般原則を提示し、関係者がプロジェクトを設計し、実施するための好事例を共有することとなる。特定の解決策を指示するのではなく、世界中の政党が実施してきた戦略から得られる改革の選択肢を提供するものである。パート B—ケーススタディー—では、いくつかの国の国内で関係者が実行している措置の事例をより綿密に提供する。

言及されるエントリーポイントとケーススタディーは、主に政党に助言を行うためのものであるが、開発支援者、政党の基盤組織や市民団体が政党を支援するために作業を行うに当たって、措置のアイデアを示し、プログラム立案の方向性に情報を提供することも目指している。各ケーススタディーは、政党と政党への支援者が、改革戦略を策定し、推進することを助けるために、学んだ教訓や好事例を提供しようとするものである。

本ガイドブックは、利用可能な介入が重要である理由を詳述するが、こうした介入をどのように実施すべきかを必ずしも指示するものではない。本ガイドブックの読者は多数であることを考えれば、どのように戦略を実行に移せるかを巡る決定は、それぞれの関係者に委ねるのが最善だからである。国際的な開発支援機関が提供しているプログラム立案支援は、政党の基盤組織又は政党が直接的に実施することの可能な措置とはかなり異なっている。

本ガイドブックはこのため、すべての関係者



UNDP MALAYSIA

が選挙プロセスにおいて等しく利用する資源として意図されており、個人、政党又は組織への具体的な言及は、執筆者たち又は UNDP 若しくは NDI による支持を意味するものではなく、むしろ、研究者が注目するにいたった戦略の例に光を当てることを意図したものである。

## 方法論

パート A に示された戦略は主に、UNDP から委託されて 2009～2010 年に NDI が実施した 20 件の一連のケーススタディーから取られている。そのケーススタディーは、本ガイドブックのパート B にアルファベット順に示されている。含めることが可能であった例はもっと数多くある。しかし、本ガイドブックは、それらすべてを網羅的に提示することを目指すものではない。むしろ、UNDP が委託し、NDI が実施したケーススタディーから拾い集められた重要な事例を提示することで、その範囲を限定している。特定の要点をわかりやすく示すために、その調査の範囲外の事例をいくつか示している場合もある。

NDI が実施した主な調査は、机上調査と、

2009年から2010年にかけて18ヵ月間をかけて現職及び元職の政党指導者、女性党员、市民団体のメンバーを対象に掘り下げて行った、合計64件の面接調査とを組み合わせたものであった。参加者はあらゆる地域から集められ、イデオロギー的傾向が異なる政党に属していることが特徴で、紛争国、発展途上国、先進国などを含め、様々な背景をもっていた。政党改革を目指す市民社会のイニシアチブから取りだされた例も数例ある。

ケーススタディ調査の意図は、各国のすべての政党が実行したイニシアチブを検証することではなく、むしろ、女性の政治参加に対する支援という、より大きな構図の一環としての措置の実例の多様性を概観し、示すことであった。地理、党のイデオロギー、政治制度の種類や採用された戦略などの点において、多様な例を含めるためにあらゆる努力を行ったが、女性の参加と男女共同参画を前進させようとする政党の努力について、政党が作成した資料に不足のあるものがあつた。中道政党と中道左派政党の例が中道右派政党の例を上回っている一方で、右派政党の間での先進的施策の例もあり、そのいくつかをここで大きく扱っている。

## 構成

本ガイドブックのパートAでは、パートBに含まれる(アルファベット順に記載されている)ケーススタディに基づく主な所見をまとめて提示する。パートAに記載されている所見は、選挙のサイクルという枠組みに従って提示されている。政党が取り得る措置の一般的ナリストを示すのではなく、選挙サイクルの局面や時期を使って、こういった所見と、具体的な措置とを一緒にまとめているのである。これらそれぞれの局面において、状況の概観が示され、女性のエンパワーメントを推進するために政党が採用

することのできる戦略的ないくつかのエントリーポイントが提示される。選挙サイクルに基づく4大構成要素は、以下の通りである。



選挙サイクルに分けるというアプローチには、時期と関係者という2つの要素がある。第一に、国際的な支援者と国ごとの関係者が、長期計画を立て、民主的な統治の枠組みの中で選挙プログラムを実施することが奨励される。第二に、選挙管理者に加えて、可能で望ましい範囲までの多くの関係者に対して、呼びかけを行っている。このアプローチは、時間をかけて国際的な支援を減らし、国としての能力と当事者意識を高めるという観点から、選挙支援は長期的なものであるべきであり、持続可能なやり方で、能力開発や制度・法律面での改革などの課題に取り組むよう努めるべきであるという考えに基づいている。選挙サイクルを局面ごとに分けるというアプローチは重要である。より広い民主的統治のアジェンダの中で作業を行うことにより、選挙という行事の周辺に努力を集中するよりも、ニーズをよりよく認定することや事前計画を行うことが可能になるからである。<sup>5</sup>

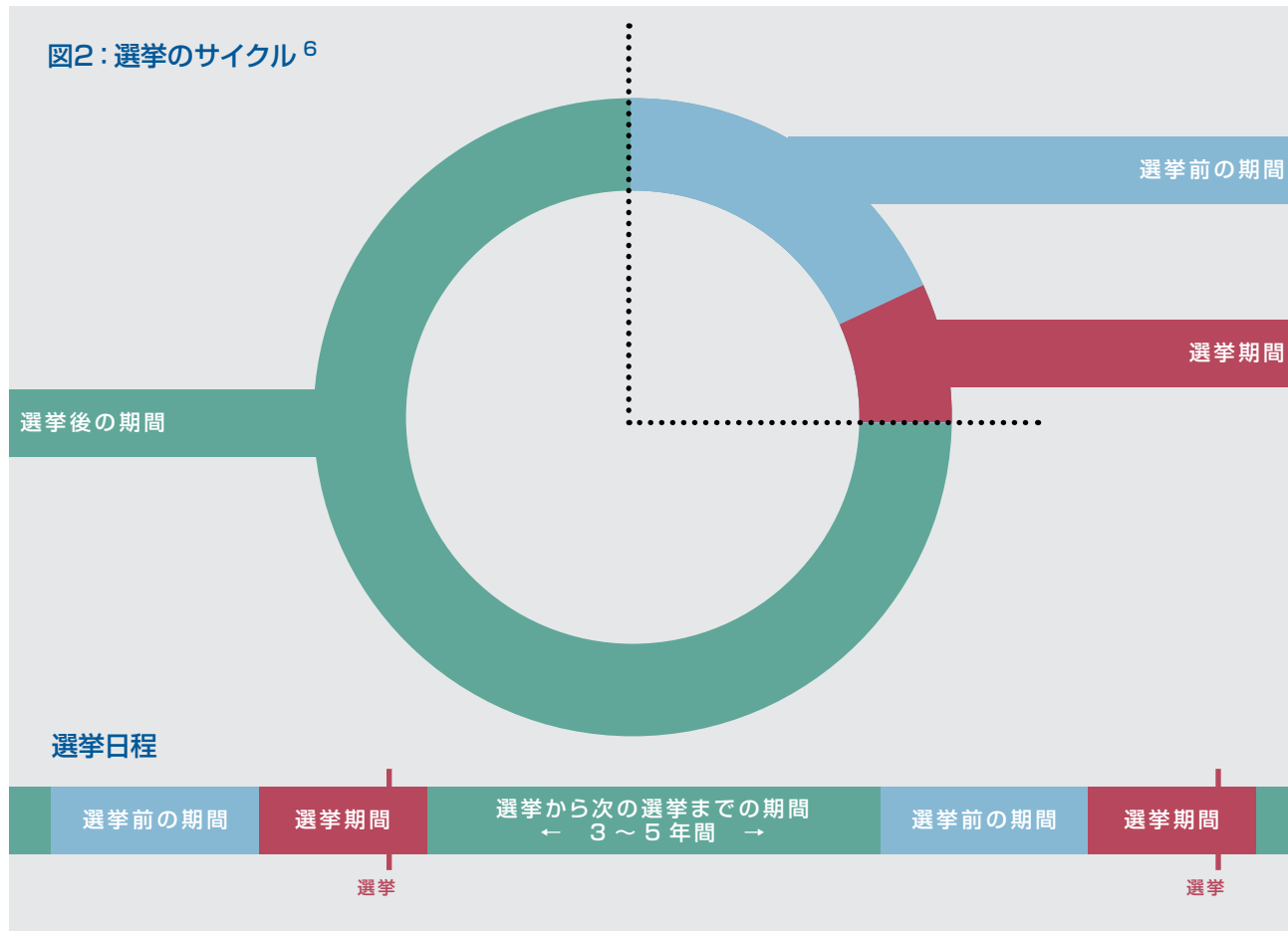
この選挙サイクルのアプローチは、政党と女性のエンパワーメントを目標とする戦略を明ら

かにする時に極めて有用である。これまでこの分野での支援の多くは、女性候補者の能力増進、選挙でのクォータ制をめぐるロビー活動やアドボカシー（提唱運動）、選挙運動の支援やメッセージの策定など、投票日に先立つ選挙前の局面に集中していた。

これらの介入は重要であり、今後も続けなければならないが、選挙サイクルのアプローチをとれば、こういった短期的介入は、プログラム立案への、より幅広いアプローチの一部分でしかないことが分かる。選挙後の期間（選挙サイクルの中で最も長い局面）と、選挙と選挙の間に改革を実施し、能力を開発することの可能性にもっと集中することを奨励するのである。国が選挙のサイクルのどこにあるか、ということも、所与の時点で最も時宜を得て適切となる介入の種類に重要な影響を及ぼすだろう。

時期は、不可欠な検討事項である。例えば、選挙の候補者選定のプロセスが吟味されずに過ぎてしまい、女性がほとんど候補者に指名されていない場合には、選挙の実施時期になっても数値目標は達成されないだろう。政党も、選挙の年になって候補者の指名手続きの改革を実行することには気が進まないかもしれず、こうした改革を求める強い要求は、選挙と選挙の間に実行する方が成功する可能性がある。戦略は、より体系的なアプローチ・調整や段階的実行によって補助されなければならない。選挙前と選挙後の期間は、選挙という行事の周辺の戦時体制以外の改革を実施する上で重要である。介入には、異なる局面にまたがるものもある。潜在的な女性候補者の募集や能力開発の支援を大いに成功させるためには、選挙サイクルのすべての期間が必要となるはずである。

図2：選挙のサイクル<sup>6</sup>



## 政党にとっての利点

女性の参加の促進と選挙で政党が成功することの間の因果関係は十分には実証されていないが、ケーススタディでの調査結果は、女性のエンパワーメントを促進するための改革を採用した後で、政党が支持基盤を拡大して選挙で躍進していることを示唆している。

改革を実施する政党は、次に挙げるように数多くの積極的な副次的効果を得る可能性がある。

■大衆の受け取り方が変わり、支持水準の下がっている政党に対する関心が新たに生まれる可能性がある。

■女性のエンパワーメントを先導すれば、新たな支持基盤を生み出して、政党に新たな加入者を引き付ける可能性がある。

■当選者への女性候補者の割合を増やすと、政党への公的資金の流れを増やす可能性がある。財政法のインセンティブが政党への資金配分と指名を受けた女性候補者の割合を結び付けている場合には、政党は財政的に利益を得られる可能性がある。こうした改革によって、研修プログラムやメンタリング・プログラムなどの新たなイニシアチブを実施することに対しても、姉妹政党、政党の国際組織あるいは国際社会からの支持を得られる可能性がある。

■女性候補は男性よりも市民団体出身である場合が多いため、市民団体とより強い関係をもつ傾向がある。こうした絆は女性候補にとって有益であるばかりでなく、一般大衆や有権者との関係を確立するという観点で、女性が出馬している政党にも前向きに反映する場合がある。

■女性のエンパワーメントを促進するための戦略を実施すれば、最終的にはより民主主義的で透明性のある政党へとつながる可能性がある。こうした戦略は、他の周縁化された過少代表のグループの取り込みをももたらす可能性がある。

本ガイドブックは、女性のエンパワーメントを支えるために現在実施されている幅広く多様な種々の戦略を探ろうとしてきた。だが、改革指向の政党が試行している画期的なやり方はもっと数多くあることも本ガイドブックは認識している。また、ある政党又は組織にとってうまく行くことが、他にとってうまくいかない場合があることも認識している。戦略の立案に当たっては、政党制度の性質、用いられている選挙制度やその他の社会文化的検討事項を含めて、国ごとの状況を検討しなければならない。パートBでは各ケーススタディについて、こうした関係する詳細をより多く示している。

女性のエンパワーメントを先導すれば、新たな支持基盤を生み出して、  
政党に新たな加入者を引き付ける可能性がある。